

は三位一体改革によるもの  
 は市町村予算に關すると考えられるもの  
 は県単補助金の見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
<b>【111 人権尊重社会の実現】</b>						
111	学校教育人権活動支援事業費	成果検証	8,055	5,897	-2,158	県と市町との役割を整理する中で、従来のフォーラムは各市町が中学校区単位で実施することとし、県は各市町の取組が促進されるよう県内4地域で交流会を開催する。
<b>【122 学校教育の充実】</b>						
122	語学指導を行う外国青年招致事業費		323,536	275,205	-48,331	外国語指導助手 (ALT)の小中学校派遣については、県と市町との役割を整理する中で、市町事業とする。
122	運動部活動支援事業費		150,871	127,163	-23,708	全国中学校体育大会開催事業については、平成17年度が開催県であったが、事業が終了したため廃止する。
122	教職員研修事業費		116,089	94,417	-21,672	教員国際交流事業は、昭和48年度から実施しており一定の成果が得られたことから事業の実施方法の見直しを行う。
122	教職員健康管理費	成果検証	67,829	45,842	-21,987	県と市町との役割を整理する中で、小中学校教職員の人間ドックに係る事業内容を精査し、見直しを行う。
122	教職員健康支援事業費 (旧 公立学校職員互助会助成金)		395,489	147,292	-248,197	教職員の福利厚生を担う県(福利給与室)・公立学校共済組合三重支部及び三重県公立学校職員互助会の役割を明確化し、それぞれが取り組む事業内容について、有効性及び効率性の観点から点検し、必要な見直しを行う。
<b>【131 文化が身近に感じられる環境づくり】</b>						
131	文化財保存管理事業費		108,243	84,814	-23,429	平成16年度・17年度とおこなっていた近代和風建築総合調査が完了したため事業を終了する。
131	天然記念物保存対策事業費		3,800	6,420	2,620	天然記念物ネコギギ保護増殖事業については、員弁川水系のネコギギが対象であるため、県と市町との役割を整理する中で、平成18年度よりいなべ市にて実施する。
131	伝統文化公開普及事業費		3,232	4,830	1,598	紀伊半島民俗芸能祭開催事業については、平成9年度から三重・奈良・和歌山の3県における民俗芸能の伝承促進とい豊かな人づくり地域づくりに資することを目的として3県持ち回りで開催していたが、一定の成果が得られたことから事業を終了する。
<b>【132 スポーツの振興】</b>						
132	総合型地域スポーツクラブ育成事業費		16,517	5,513	-11,004	トップクラブチーム活動支援事業については、スポーツ教室やスポーツイベントの開催等によりクラブに対する地域住民の理解が進み、クラブ育成の契機となるなど一定の成果が得られたことから事業を終了する。
<b>【223 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実】</b>						
223	基盤整備促進事業費		159,995	178,791	18,796	県単補助金の見直し方針に基づき、新規地区の県単上乗せ補助率を10%を下限として5%削減する。
223	県単土地基盤整備事業費		147,869	126,308	-21,561	県単補助金の見直し方針に基づき、県単上乗せ補助率を5%削減する。
223	市町村営広域漁港整備事業費		138,250	209,200	70,950	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。 (ただし、魚礁整備を除く)
223	市町村営地域水産物供給基盤整備事業費		421,242	464,300	43,058	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。 (ただし、魚礁整備を除く)
223	市町村営漁港漁場機能高度化事業費		69,300	43,100	-26,200	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。
223	市町村営漁場環境保全創造事業費		15,400	21,600	6,200	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。
223	漁村総合整備事業費		0	0		県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。(事業休止中)
223	市町村営漁港環境整備事業費		0	0		県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。(事業休止中)

は三位一体改革によるもの  
は市町村予算に關すると考えられるもの  
は県単独補助金の見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
<b>【224 農林水産業を支える技術開発の推進】</b>						
224	花植木新技術定着化事業費 (旧 花植木指導研修費)	成果検証	248	202	-46	指導研修は、花き花木生産者を対象として、研究成果を迅速に普及するための研修会開催、新技術に関する相談を実施する。
<b>【231 自律的産業集積の推進】</b>						
231	燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業費		215,757	70,687	-145,070	燃料電池の実証試験等への支援を行い、地域への燃料電池技術の集積を進めるとともに、情報収集や発信などの取組を進める。また、新たな国プロジェクトを誘致するとともに、水素エネルギー社会を構築するため、地域資源と新エネルギーをベストミックスした燃料電池活用モデルを検討し、さらなる研究開発を促進する。
231	知的ネットワーク形成事業費		25,257	16,470	-8,787	「燃料電池」「ロボット」などの基盤技術の確立を図り、新産業の創造を促進するため、研究開発機能強化を図る。このため、国内外一線級研究者との連携や研究開発人材の育成を進めるとともに、地元自治体や産業界と協働して、研究開発を促進するための仕組みづくりを進める。また、環境と経済の両立を可能とする社会を構築するため、エコプロダクツの開発など具体的な手法の検討を進める。
<b>【232 既存産業の高度化・高付加価値化の促進】</b>						
232	経営革新支援プラットフォーム事業費	プロセス	21,875	9,596	-12,279	経営革新計画に基づいて開発した新商品のブラッシュアップを行い、既存の販路開拓事業へ橋渡しするための支援を新たに講じるとともに、中小企業経営革新支援対策費補助金を17年度限りで廃止する。
<b>【233 観光・交流産業の振興】</b>						
233	観光情報提供事業推進費 (旧 みえとあそんで「観光振興事業費」)	成果検証	125,737	91,347	-34,390	観光情報の発信業務について、県と社三重県観光連盟との役割分担を見直すとともに、補助率を1/2とする。
<b>【311 防災対策の推進】</b>						
311	高圧ガス指導事業費 (旧 事業所ハザード低減対策事業費)	成果検証	22,448	22,727	279	事業所ハザード低減対策にかかる啓発事業を高圧ガス指導事業の一環として実施する。
<b>【312 治山・治水・海岸保全対策の推進】</b>						
312	市町村営漁港海岸保全事業費		169,380	133,360	-36,020	県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。
<b>【322 地域安全対策の推進】</b>						
322	職員互助会助成金		99,059	11,164	-87,895	職員の福利厚生を担う警察職員互助会の果たす役割と取り組む事業内容を検討し、必要な見直しを行った。
<b>【331 健康づくりの推進】</b>						
331	こころのネットワークづくり事業	成果検証	7,222	6,515	-707	リスナー（身近な地域でこころの問題を気軽に相談できる役割を持つ者）の新規養成事業は平成17年度までで終了とする。平成18年度はリスナーの継続研修と、リスナー指導者の養成を行っていく。また、三位一体改革に伴う税源移譲により、国庫補助金が廃止となる。
<b>【332 子育て環境の整備】</b>						
332	みえこどもの城運営事業費		74,485	67,208	-7,277	より住民のニーズに応え、かつ、効率的な運営を実施するため、指定管理者制度を導入する。
332	乳幼児医療費補助金		924,292	953,360	29,068	乳幼児に医療費を助成する市町に対して補助する事業であるが、子育てにかかる経済的負担を軽減するため、対象者を拡大する。
332	母子福祉センター運営委託事業費		9,947	9,481	-466	より住民のニーズに応え、かつ、効率的な運営を実施するため、指定管理者制度を導入する。
332	母子自立支援員設置事業費	プロセス	20,118	19,716	-402	母子及び寡婦福祉資金にかかる未収債権の適正な回収のため、回収体制の充実と専門性の向上を図る。
<b>【333 地域とともに進める福祉社会づくり】</b>						
333	地域福祉推進支援事業費 (旧 地域福祉推進支援事業補助金)		2,351	2,798	447	国庫補助金の再編に伴い、実施主体を三重県社会福祉協議会から三重県へ変更する。

は三位一体改革によるもの  
 は市町村予算に關すると考えられるもの  
 は県単独補助金の見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
333	地域福祉ネットワーク事業費補助金 (旧 ふれあいのまちづくり事業補助金) (旧 ボランティアセンター事業費補助金(一部))		31,600	23,054	-8,546	国庫補助金の再編に伴い、ふれあいのまちづくり事業及びボランティア養成等事業を、地域福祉ネットワーク事業として統合し、実施主体を三重県社会福祉協議会から市町へ変更する。
<b>【344 高齢者保健福祉の推進】</b>						
344	認定調査員等研修事業費		18,591	27,384	8,793	介護支援専門員の資格が更新制(5年)になることから新たに更新研修を行うとともに、地域包括支援センター等に配置される主任介護支援専門員養成のための研修を新たに行う。なお、これに伴い、これまで実施していたケアマネジメンター養成研修等については終了とする。
344	明るい長寿社会づくり推進機構事業委託費	プロセス	66,027	45,899	-20,128	高齢者の生きがいと健康づくりを進め、明るい長寿社会をつくるための事業として実施してきたが、地域における実施状況を鑑み、事業内容の見直しを行い、その内「高齢者健康文化祭」と「みえ長寿社会大学(18年度開始分)」を廃止する。また、三位一体改革に伴う税源移譲により、国庫補助金が廃止となる。
<b>【345 障害者保健福祉の推進】</b>						
345	身体障害者総合福祉センター運営費		380,163	147,903	-232,260	指定管理者制度を導入。なお、これまで個別に実施していた、障害者スポーツ大会関係事業、リハビリ運行管理事業、テクノエイドセンター事業、福祉用具住宅改修研修事業、高次脳機能障害者生活支援事業についても合わせて委託する。
345	知的障害者更生相談所運営費 (旧 知的障害者福祉センターはばたき運営費)		56,424	28,351	-28,073	はばたき入所更生施設部門を休止したため、入所部門に係る経費を削減する。
345	障害者のチャレンジ支援事業費		18,461	22,863	4,402	障害者の就職促進のために一般企業での授産活動を支援してきたが、さらに定着化を図るため、一般就労を希望する者に、施設退所後も引き続き授産施設等の職員からの支援を継続する事業を実施する。また、短期的な就労を希望する障害者に対し、モデル的に就職斡旋、面接、相談等を行う。
345	精神保健措置事業費		72,225	58,420	-13,805	精神障害者の移送体制の再整備のため、タクシー会社への運転業務委託に係る経費を計上する。
345	視覚障害者支援センター等運営事業費 (旧 点字図書館運営事業費)		63,622	72,350	8,728	三重県点字図書館と三重県盲人センターとを統合して三重県視覚障害者支援センターを設置し、指定管理者制度を導入する。
<b>【412 大気環境の保全】</b>						
412	地球温暖化対策地域協議会支援事業費	成果検証	10,943	6,932	-4,011	引き続き、地球温暖化対策地域協議会の設立促進のための助成を行う。普及啓発のほか、軽油代替燃料精製事業の可能性調査を対象に加える。
412	空気さわやか2推進事業費		16,160	11,642	-4,518	引き続き、天然ガス(CNG)自動車及びNOx・PM低減装置の普及を図る。CNGバスについては、導入台数が一定程度に達していることから、補助率を1/2から1/3に引き下げる。なお、その他のCNG自動車及びNOx・PM低減装置の導入への補助については現行の補助率を維持する。
<b>【413 水環境の保全】</b>						
413	漁業集落環境整備事業費		238,800	245,400	6,600	県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。(ただし、生活排水処理施設整備を除く)
<b>【431 環境経営の推進】</b>						
431	環境経営大賞運営事業費	成果検証	9,517	8,894	-623	より応募しやすくするために中小企業等の部門を設けるなど、制度の枠組みを見直した。
<b>【432 環境を守り育てる活動への参加と協働の促進】</b>						
432	環境県民運動セカンドステージ推進事業費	成果検証	13,131	7,394	-5,737	環境活動タイアップ事業については、従来の枠組み(市町村単独、NPO、団体単独)ではなく、広範で広域的な環境活動(全県的な環境取組、生活創造圏を単位とした環境取組)に対し支援することとする。

は三位一体改革によるもの  
 は市町村予算に関すると思われるもの  
 は県単独補助金の見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
432	環境学習パートナーシップ推進事業費	成果検証	5,566	3,906	-1,660	環境学習の実践や地域での環境活動を指導できる人材が十分に育成されたとは言えない状況であり、今後は環境への意識を持った団塊世代などのシニア層の受講が増加するものと考えられることから、これまでの講座内容と併せて、環境教育・環境学習のコーディネーターやファシリテーターなど、即戦力となる指導者を養成する講座を重点的に進める。
<b>【443 エネルギー対策の推進】</b>						
443	家庭用新エネルギー普及支援事業費 (旧 住宅用太陽光発電システム普及支援事業費)	成果検証	48,000	46,913	-1,087	設置者が普及啓発活動に協力することを条件に加え、新たに小型風力発電も対象として、住宅用太陽光発電等の導入に助成する市町に対して支援を行う
443	エコスクール等普及支援事業費 (旧 エコスクール支援事業費)	成果検証	20,825	23,786	2,961	引き続き学校への太陽光発電導入に助成を行うとともに、設置者による普及啓発活動の実施を条件として、新たに民間企業、市町等が実施する国補対象外の小規模新エネルギー施設の導入に対しても助成を行う
443	新エネルギー普及啓発事業費	成果検証	1,600	5,203	3,603	引き続き市町、県民等への普及啓発活動を行うとともに、住民が普及啓発活動に協力していただく取組として新たに「新エネサポーター制度(仮称)」を実施する。 また、農水商工部等と連携して、地域の潜在能力を活かしたバイオマスエネルギー産業の創出・集積を図るための取組を進める。
<b>【513 科学技術交流の推進】</b>						
513	地域産学官研究交流事業費 (旧地域産学官研究交流事業費) (旧4県連携等研究交流促進事業費)		4,540	5,382	842	4県連携等研究交流促進事業費を目的を同じくする地域産学官研究交流事業費に統合し、共同研究や交流の推進について効率化を図る。
<b>【523 住民参画によるまちづくりの推進】</b>						
523	住民参画の県土づくり推進事業費 (旧 まちづくりダイアログ事業費) (旧 住民参画のプラットフォーム創設事業費)	成果検証	14,378	4,557	-9,821	従前の2事業で実施してきた成果を踏まえ、これらの事業を統合し、住民と行政職員双方を対象としたセミナーや普及啓発、実践事業等を柱とした事業を創設する。
<b>【524 県情報の効果的な発信による情報共有の推進】</b>						
524	統計調査員対策費	成果検証	929	487	-442	平成18年度より人口5万人未満の市町に対する交付金については、国からの受託制度の対象外のため廃止とする。交付対象となる市については国費のみでの事業継続とする。
<b>【531 地域振興プロジェクトの推進】</b>						
531	生活創造圏づくり推進事業費	成果検証	193,546	183,374	-10,172	地域が主体となった地域づくりに円滑に移行していくために、平成18年度は、経過措置として必要な事業を実施することとした。
531	伊賀地方拠点都市地域事業促進費 (旧 地方拠点都市地域事業促進費) (旧 上野新都市事業促進費) (旧 ゆめドームの運営費)	成果検証	38,720	21,296	-17,424	地方拠点都市地域事業促進費、上野新都市事業促進費及びゆめドームの運営費を統合するとともに、ゆめドームについては、指定管理者制度及び利用料金制度を導入することとした。 また、上野新都市企業誘致促進協議会へ拠出していた誘致広報負担金については、企業立地の進展をふまえて廃止することとした。
<b>【532 快適で豊かな農山漁村づくり】</b>						
532	団体営農村振興総合整備事業費		216,767	170,000	-46,767	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を見直す。(新規地区5%削減)
532	団体営農村総合整備事業費		197,200	210,800	13,600	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を見直す。(新規地区5%削減)
532	団体営中山間地域総合整備事業費		148,200	120,120	-28,080	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を見直す。(新規地区5%削減)
<b>【534 過疎・離島・半島地域の振興】</b>						
534	地域人による地域PR事業費 (旧 紀北・紀南連携・熊野古道パワースタッフ事業費)	成果検証	13,456	2,000	-11,456	平成17年度は、世界遺産に登録された熊野古道を活用し、地域活性化を図るための地域住民の主体的な取組に対して支援を行った。 平成18年度は、地域の人による地域PR事業に的を絞って、地域内の事業者とともに熊野古道等の地域情報の発信を行う

は三位一体改革によるもの  
 は市町村予算に關すると考えられるもの  
 は県単独補助金の見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
534	東紀州地域活性化推進費	成果検証	23,780	24,199	419	東紀州地域の活性化のため県及び市町村で組織する東紀州地域活性化事業推進協議会が実施するソフト事業については、PR事業の精査、人材活用の活動支援メニューの廃止など、より地域経済の活性化を重視した事業展開にシフトするとともに、目標と成果を明確にした事業実施を行うこととした。
<b>【553 公共交通網の整備】</b>						
553	地方バス路線維持費補助金	成果検証	517,480	446,431	-71,049	生活交通路線維持費補助金について、補助対象路線の実態等を検証し、補助のあり方を見直すとともに、新たに低床型車両の導入に対する補助を行う
<b>【620 戦略計画の展開と政策開発】</b>						
620	政策企画調査費		26,808	24,464	-2,344	平成17年度に策定する「みえの文化力指針(仮称)」の考え方を県政全般に浸透させるとともに、次期戦略計画における具体的な展開に反映させていくため、普及啓発活動を拡充するとともに、具体的な展開に向け引き続き調査検討する。
620	職場研修支援事業費		3,558	2,175	-1,383	研修プログラム内容等精査による見直し
620	政策研究費		19,342	20,522	1,180	研修プログラム内容等精査による見直し
<b>【640 人材育成の推進】</b>						
640	キャリアステ - ジ研修費		19,286	25,878	6,592	研修プログラム内容等精査による見直し
640	マイセルフ研修費		7,881	2,539	-5,342	研修プログラム内容等精査による見直し
640	マネジメント研修費		6,050	0	-6,050	研修プログラム内容等精査による見直し
640	派遣研修費		4,591	3,406	-1,185	研修プログラム内容等精査による見直し
640	自己啓発研修費		1,650	0	-1,650	研修プログラム内容等精査による見直し
640	職員厚生事業費 (旧 職員互助会助成金)	成果検証	140,903	44,025	-96,878	職員の福利厚生を担う、県(福利厚生室)・地方職員共済組合・三重県職員互助会の役割を明確化し、それぞれが取り組む事業内容について、有効性及び効率性の観点から点検し、必要な見直しを行う
合 計			6,534,613	5,353,272	-1,181,341	